

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

愛知教育大学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1	－	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1	－ 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1	－ 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1	－ 9
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1	－ 1 1
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	1	－ 1 3
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1	－	1 5

I 教育学部の教育目的と特徴

1 教育学部の基本的な目標等

①愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。

②愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育を目指す。

③学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成を目指し、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成を目指す。

2 教育学部の特徴

①教員養成4課程は、教職に関する科目、教科に関する科目及び専攻科目等に基づく特色のある教育課程により各々教職の専門性を持ち個性豊かな教員を養成し、幅広い教育分野で活躍できる人材の育成を図っている。また、7附属学校園並びに公立学校等との連携・協力体制の中で、教育実習を充実させ、子どもたちをめぐる現代的な課題に対応できる実践的指導力の育成に努めている。その結果教員就職率は70%を超え、全国でもトップレベルを維持している。

②現代学芸課程は、専門基礎教育を重視するリベラルアーツ型の教育のもとに、科学技術の高度化への対応及び社会の複雑性の理解と問題解決のための複眼的視野の創造を目指すことにより、広く地域社会の発展に貢献できる人材育成を図っている。

3 入学者の状況

平成16年度から平成19年度の4年間の入学定員に対する実入学者数の比率の平均は1.08倍である。これは、募集単位ごとに入学定員を確保するよう努力した結果である。平成19年度における教員一人当たりの学生数は約15人であり、教員と学生の関係は良好である。

[想定する関係者とその期待]

卒業生の約7割が教員となっていることから、教育関係者（愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会を始め、市町村教育委員会及び小中高等学校など）からは、実践的指導力を有する優れた教員の養成が期待されている。

また、現代学芸課程の学生については、企業関係者も想定しており、広い教養と深い専門的能力を持った有為な社会人の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学の教育目的を達成するための教育組織として、初等、中等、障害児教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成4課程がある。広く教育に関わる諸課題に対応できるよう、国際理解、生涯、情報及び環境教育課程の学芸4課程が設置されている。H19年度からは、専門基礎教育重視のリベラルアーツ型教育をめざす現代学芸課程に再編成した。各課程の学生数については【資料1-1-1, 別添1】に示す通りである。

教育課程の遂行に必要な教員として4学系に属する19講座、3センターに配置された教授、准教授、講師、助教が主要な授業科目を担当している。H19年5月1日現在の専任教員配置は【資料1-1-2】の通りである。また延べ310(754コマ担当)人(H19年度実績)の非常勤講師が授業を担当している。大学の組織全体は【資料1-1-3, 別添2】に示す。

教授会の責任の下、教務企画委員会及び学生支援委員会等との連携した体制で教育の運営がなされ、特に教務企画委員会が授業に関する運営を担っている。その組織体制は【資料1-1-4】に示す通りである。

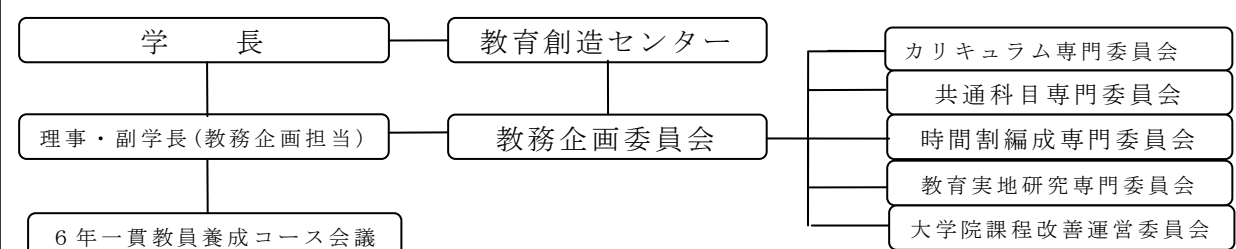
【資料1-1-2】「専任教員一覧」(平成19年5月1日現在・人事資料より作成)

学系	講座	特別教授	教授	准教授	講師	助教	合計
教育科学系	生活科教育	1	1	2			4
	障害児教育		4	2	2		8
	幼児教育		3	2			5
	養護教育		5	2			7
	学校教育	1	8	8	6		23
	教育臨床学			1	1		2
人文社会科学系	国語教育	1	11	6			18
	日本語教育		4	2			6
	社会科教育	2	12	1			15
	地域社会システム		9	4	1		14
	外国語教育		9	11			20
自然科学系	数学教育	1	8	4	1	2	16
	情報教育		4	7	3	1	15
	理科教育	1	24	9	3		37
創造科学系	音楽教育	1	5	3	1		10
	美術教育		9	5			14
	保健体育		13	5	2	1	21
	技術教育	1	4	1			6
	家政教育		7	4			11
教育実践総合センター			1		1		2
障害児治療教育センター			1	1			2
保健環境センター			1	1			2
合 計		9	143	81	21	4	258

注：定年退職教員を再雇用制度により、特別教授として採用（H18年度より施行）

【資料1-1-4】「教育の運営体制」

「学則」より教務課が作成



観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育の状況の実態を把握する組織は、図【資料 1-1-4】の教育創造センター(以下CUEと略記)、教務企画委員会、および法人運営企画課及び教務課

である。これらの組織で、授業時間割、授業シラバス、卒業・留年者数及び単位認定に関する資料等、学生の授業評価結果等の資料・データ等を収集・蓄積している【資料 1-2-1】。

H17年度からは、CUEを中心に全授業について3年サイクルで学生による授業評価を計画し、H19年度に1サイクル完了した【資料 1-2-2】。また、CUEにおいて教員による授業改善等の自己評価書の提出を求めている【資料 1-2-3】。このほかCUEにおいて「生活と学びに関する調査」【資料 1-2-4, 別添 3】で、満足度や大学への要望なども聴取している。これらはCUEで集計し、結果を素早くフィードバックしている。これらの体制のなかで、学生の主体的学習を促すなど、授業改善が機能している。

【資料 1-2-1】

教育創造センターホームページのアドレス
<http://www.cue.aichi-edu.ac.jp/>

【資料 1-2-2】「学生による授業アンケートの改善例」

(教育創造センターホームページより作成)

			この授業で新しい考え方や知識が身についた	授業に発表されて自分で考えたり調べたりする	教員の話し方は聞き取りやすい	教員の説明は分かりやすい	資料などが分りやすい	板書、プロジェクト、配布資料などが分りやすい	教員はよく授業の準備をしている	教員とのコミュニケーションはうまくとれている	授業1回あたりの自宅学習時間が1時間以上
17年度	前期	8週	72.5	28.4	65.4	65.2	44.1	72.7	38.3	11.4	
		14週	78.8	40.7	66.0	66.2	45.2	72.6	43.0	14.6	
	後期	8週	77.9	30.4	66.3	64.5	45.3	72.7	42.8	12.9	
		14週	83.4	43.4	67.5	65.0	46.1	71.8	47.2	15.9	
18年度	前期	8週	80.5	41.9	65.3	62.4	47.2	74.3	46.8	33.5	
		14週	83.1	48.6	65.7	63.3	47.6	77.4	51.0	36.8	
	後期	8週	82.1	42.8	66.1	63.5	47.5	77.1	49.1	31.8	
		14週	85.8	52.5	68.8	66.3	50.2	80.5	53.2	36.9	
19年度	前期	8週	70.9	28.6	58.8	57.6	39.3	69.5	34.8	22.2	
		14週	75.7	34.5	59.3	56.8	40.2	69.9	39.8	22.6	
	後期	8週	69.0	26.8	55.5	53.2	38.5	69.6	32.3	18.1	
		14週	74.5	35.6	58.7	55.5	41.6	71.6	37.5	19.9	

肯定的な回答(「強く総思う」「ややそう思う」)の割合(%) :

太字は、8週目より14週目の方が向上をしめたもの

対象科目 : 17年度・「教育科目」、18年度「専門科目」、19年度「共通科目」

【資料 1-2-3】「教員の自己評価書での改善例」

(教育創造センターホームページより作成)

○改善した事例の一部

早口にならないように注意した。

8週目アンケートの指摘をうけ、冒頭に前週の概要にふれるようにした。

レポート課題等を出すようにし後半は授業時間外学習が増えた。

講義中心から学生の活動を取り入れた授業スタイルに変更。

「特殊な例で現場に役に立たない」と指摘されたので、経験談や関連図書の紹介をするようにした。

授業の後半で、現場のことを話題にするとコミュニケーションが活発になった

詳細は <http://cue.aicchi-edu.ac.jp/> の「報告書・資料集」参照

FDの実施は、教務課及びCUEが統括し、参加者を把握している。FDでの報告・発表や出席も教員評価項目の一つとなっている。

最近の活動は【資料1-2-5】の通りである。また、部局長が年度始めに新任者に対する研修を行っている。そのほかCUEの呼びかけにより講座等小規模でのFDが行われている。こうした活動によって教育内容・方法の改善が推進されている。

また教育内容・方法の改善の一環として教務企画委員会のイニシアチブのもとGPA制度を試行導入した（教授会，H20.1.23）。GPAの結果を授業科目ごとの担当教員グループに提供し、教育内容・方法の改善に役立てるとともに、GPA値等の資料に基づき学生の学修支援・指導を行っている。

教務企画委員会とCUE等の相互連携の下で、教育のアウトカムを含めカリキュラムのPDCAサイクルの機能が担っている。これを補完強化するものとしてカリキュラム専門委員会が設置されている【資料1-2-6】。

【資料1-2-5】FD取り組み状況

年度	テ ー マ	参加人数
H16	認証評価について	80
H17	語学教育について	25
	授業改善と学習支援について	24
H18	「教科研究科目」と「総合演習」の授業改善のための全学検討集会	42
	Part 2「共通科目」全学検討集会	45
H19	教育実習の事前指導に係る意見交換会（2回）	31
	成績評価の在り方	27
	初年次教育に関するFD講演と報告検討会	21
	『総合演習』の授業改善のための全学検討集会	14

【注】参加人数は、教務課まとめ

【資料1-2-6】愛知教育大学カリキュラム専門委員会規程

（設置）第1条 愛知教育大学教務企画委員会規程第8条の規定に基づき、本学にカリキュラム専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

（目的）第2条 専門委員会は、本学におけるカリキュラムに関する事項の企画・立案、及び検証・評価を行い、改善の提言を行うことを目的とする。

なお、カリキュラムの立案・検証等においては、学校教育現場及び社会的ニーズの把握と対応を含めて行うものとする。

（所掌事項）第3条 専門委員会は、次の事項を所掌する。

- （1）本学の教育目的と教育成果に関する事項
- （2）共通科目のカリキュラムに関する事項
- （3）教員養成4課程のカリキュラムに関する事項
- （4）現代学芸課程のカリキュラムに関する事項
- （5）大学院教育学研究科のカリキュラムに関する事項
- （6）大学院教育実践研究科のカリキュラムに関する事項
- （7）その他カリキュラムに関する重要事項

（以下省略）

「学内規程集」より

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

課程・学系体制により、教育組織と研究組織を有機的に結びつけ、柔軟な教育と高度な研究を遂行し教育に反映することが可能となっており、学部における各課程及び学系の構成が、教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

FD活動と学生の学修支援・指導を連動させたGPA制度の導入、及び教育のアウトカムを含めたPDCAサイクルを強化しシステムの整備により、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が十分整えられ、かつ機能している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学の教育目的を達成するため、本学の教育課程を共通科目及び専門教育科目に編成し、それぞれを必修科目と選択科目に分け、各学年に配当している【資料2-1-1】。

共通科目における教養科目は、広く深い教養の形成とともに専門の学芸と調和を図り、総合的・自主的判断力を育成することを目指し、日本国憲法、基礎科目及び主題科目に区分して開講している。

教員養成4課程の専門教育科目は、教科研究科目、専攻科目、教職科目、教科又は教職に関する科目、養護又は教職に関する科目及び卒業研究に区分される。また現代学芸課程の専門教育科目は、共通基礎専攻科目、専攻科目及び卒業研究によって構成される。これらの専門教育科目は各課程・専攻の専門的教養を修め、更に進んで応用的研究の基盤を作ること为目标としている。

【資料2-1-1】履修の手引き 2007 (数字は単位数)

			教 員 養 成 4 課 程				現代学 芸課程
			初 等	中 等	障害児	養 護	
共 通 科 目	教 養 科 目	日本国憲法	2				
		基礎科目※ ¹	6				
		主題科目※ ²	8				
	情報教育入門		2				
	外国語科目		8				
	スポーツ科目		3				
専 門 教 育 科 目	教科研究科目※ ³		6～13	0～2	10	—	—
	共通基礎専攻科目※ ⁴		—	—	—	—	6
	専攻科目		14～21	34～44	26	48	62～66
	教職科目		36～43	33	43	25	—
	教科又は教職に関する科目		5	4	8	—	—
	養護又は教職に関する科目		—	—	—	4	—
	卒業研究		6				
自 由 科 目			18～25	12～20	6	16	17～21
合 計			128				

※¹ 人文・社会及び自然の各分野において諸学問の基本的な内容と方法について理解すること及び現代社会生活に関わる基礎知識の理解を図ることを目的とする。

※² 社会的・学問的に重要な特定の主題や現代社会が直面する諸課題等について基本的に理解することを目的とする。

※³ 専門諸科学との関連において、小学校各教科の内容・教材についての基礎的理解・研究を図り教科に関する科学的、創造的探求を目的とする。

※⁴ 専門基礎教育重視型のリベラルアーツ教育の要として、自己の専門の確実な基礎を固めると同時に、学問の裾野を広げ、それを有機的に関連付けて、社会の複雑性の理解と問題解決のための複眼的視野を得ることを目的とする。

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

教員養成4課程においては、教育現場からの要請に応じて複数校種の教員免許状の取得を可能としている。また、

現代学芸課程においても全てのコースで教員免許状の取得が可能である【資料2-2-1】。

教員養成4課程と現代学芸課程においては、関連した各種資格の取得も可能である【資料2-2-2】。

教員養成4課程では、いじめ等の問題をはじめとするめ学校を取り巻く諸問題の理解を深めるため、教職科目の得意分野形成科目として

教科科目に30の選択科目を開設し、2単位以上履修するよう義務付けている。

H17年度に「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援プログラム」が現代GPに採択された。これを通して外国人児童生徒数が全国一多い愛知県の現状に対処している。また「市民参画型教員養成授

【資料2-2-1】履修の手引き2007

課程	選修・専攻	主 免 許 状	副 免 許 状
初等教育教員養成課程	幼児教育選修	幼稚園教諭1種免許状	小学校教諭1種免許状
	教科選修	小学校教諭1種免許状	中学校教諭1種免許状（専攻する教科） 高等学校教諭1種免許状（専攻する教科） 幼稚園教諭2種免許状（専攻する教科）
	教育科学選修		
	情報選修		
	英語選修		
中等教育教員養成課程	教科専攻 (情報専攻以外)	中学校教諭1種免許状	小学校教諭1種免許状 高等学校教諭1種免許状（専攻する教科）
	情報専攻	高等学校教諭1種免許状 (情報)	中学校教諭1種免許状（数学又は技術） 高等学校教諭1種免許状（数学又は工業）
障害児教育教員養成課程		特別支援学校教諭1種免許状 小学校教諭1種免許状	中学校教諭2種免許状（希望教科） 幼稚園教諭2種免許状
養護教諭養成課程		養護教諭1種免許状	中学校教諭1種免許状（保健） 高等学校教諭1種免許状（保健）

現代学芸課程	コース	取得可能な教育職員免許状
	国際文化コース	中学校教諭1種免許状（外国語（英語）又は社会）及び 高等学校教諭1種免許状（外国語（英語）又は公民）
	日本語教育コース	中学校教諭1種免許状（国語又は外国語（英語））及び 高等学校教諭1種免許状（国語又は外国語（英語））
	臨床福祉心理コース	高等学校教諭1種免許状（福祉）
	造形文化コース	中学校教諭1種免許状（美術）及び 高等学校教諭1種免許状（美術）
	情報科学コース	高等学校教諭1種免許状（情報）
	自然科学コース	中学校教諭1種免許状（理科）及び 高等学校教諭1種免許状（理科）

【資料2-2-2】取得可能な資格 履修の手引き2007

資格の種類	教員養成4課程	現代学芸課程
学校図書館司書教諭	取得可	中学校・高等学校教諭普通免許状取得予定者のみ可
社会教育主事	取得可	取得可
学芸員	社会選修・専攻 理科選修・専攻 美術選修・専攻	造形文化コース 自然科学コース
社会福祉主事	取得可	取得可
社会福祉士受験資格	取得不可	臨床福祉心理コース
保育士	初等教育教員養成課程 幼児教育選修のみ	取得不可

業」を総合演習として展開しており、社会的な連携をも重視した教員養成に取り組んでいる【資料2-2-3, 別添4】。

本学入学前に他大学で修得した単位を本学単位とする認定制度を設けている。また、英語能力を判定するための各種資格（TOEFL / TOEIC / 実用英検）で一定の基準を満たした場合、最大4単位まで本学の英語単位として認めている。更に、国内外の他大学で取得した単位は、60単位以下の範囲で、本学において履修したものとして認定している【資料2-2-4】。

【資料2-2-4】他大学において修得された単位の認定

年 度	認 定 者 数	認 定 状 況		
		2単位	4単位	6単位
H16	5	5	0	0
H17	5	4	1	0
H18	4	3	1	0
H19	7	4	1	2

（愛知教育大学年次報告書より）

【資料2-2-5】インターンシップの実施状況

年 度	申 込 者 数	応 募 者 数	参加者数		
			官公庁	民間企業	計
H16	64	13	7	5	12
H17	122	22	8	11	19
H18	51	15	5	5	10
H19	97	36	6	20	26

（キャリア支援課資料より）

養護教諭養成課程では、他大学等で学んだ者や社会人に対して、3年次編入学を実施している。また、各入学定員の10%を上限に、転課程・転専攻を認めている。

2, 3年生を中心にインターンシップ事業に参加している【資料2-2-5】。

H18年度、学部と大学院を一貫させた「6年一貫教員養成コース」を設け、質の高い教員養成のためのプログラムを全国で初めて導入した【資料2-2-6, 別添5】。

一定の資格や能力を有する者については、科目等履修生として受け入れている【資料2-2-7】。また、特定分野について研究成果を期待される者を研究生として受け入れている。

【資料2-2-7】科目等履修生受入状況

年 度		前 期	後 期	通 年	計
H16	一 般	8	11	13	32
	外国人	1	0	0	1
H17	一 般	7	11	24	42
	外国人	0	0	1	1
H18	一 般	9	6	22	37
	外国人	0	1	0	1
H19	一 般	9	11	18	38
	外国人	0	0	1	1
一般:高等学校を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者					
外国人:外国人留学生として入学を希望する者で修学に必要な日本語の能力を有すると認められた者					

（愛知教育大学年次報告書より）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学の教育目標に照らして教育課程が体系的に編成され、授業科目が各教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

教育現場及び学生のニーズに対応して、複数校種の教員免許の取得や各種資格の取得、学校を取り巻く諸問題等の理解を深めるために選択科目等を設けている。また、外国人児童生徒に対処するため、外国人児童生徒教育をテーマにした授業が開設されている。更に、単位互換、転課程・転専攻、インターンシップの推進、6年一貫教員養成コースの設置等を行う一方で、3年次編入学、科目等履修生、研究生の制度を設けており、学生のニーズ及び社会からの要請に配慮した教育課程編成となっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

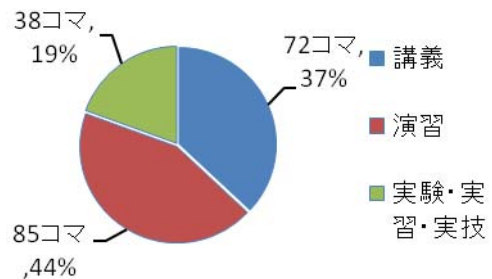
授業形態は各課程・専攻の特性に応じた構成となっている。初等教育教員養成課程の教科専攻科目での例を【資料3-1-1】に示す。演習と実験・実習・実技を採用している課程・専攻では、それぞれが概ね1年生から導入され、螺旋型に積み上げている。

本学では少人数教育を重視しており、全授業の平均受講者数は26人、教養科目でも38人となっている【資料3-1-2】。また、各授業の教育内容に応じて、情報機器活用授業、TA活用授業【資料3-1-3】、メディア利用授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、学生参画のワークショップ型授業等が行われている。個々の教員の指導法上の工夫はCUEのホームページで公開されている。

シラバスは新入生にはガイダンス時に冊子体で配布され、授業内容を知らせている。2年生以上は、本学ホームページから随時、検索・閲覧できる。平成16年度3月の本学卒業(修了)者向けアンケートの結果によると、シラバスを「よく活用した」34%、「ときどき活用した」38%となっており、活用率は高い【資料3-1-4】。

【資料3-1-1】

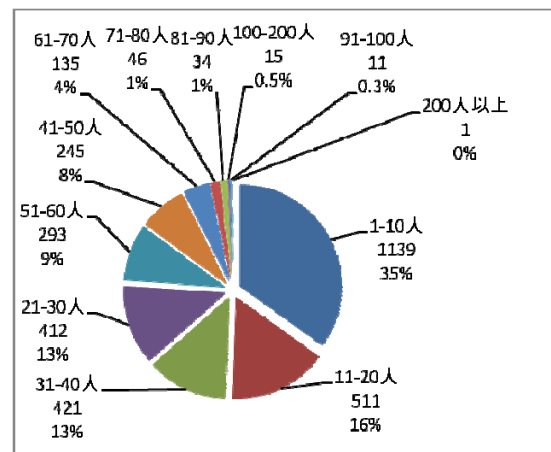
初等教育教員養成課程選修別専攻科目による授業形態別



(「履修の手引き 2007」初等教育教員養成課程履修課程表より)

【資料3-1-2】平成18年度学部受講者別授業コマ数

総開講数: 3,263コマ

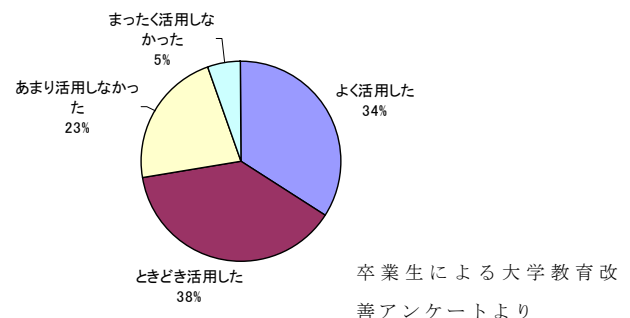


【資料3-1-3】「ティーチング・アシスタント数」

入学定員	17年度	18年度	19年度
150	38	42	36

単位・人(平成19年5月1日現在・人事資料より作成)

【資料3-1-4】授業選択に際しシラバスを活用した者の割合



観点３－２ 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

入学時及び各学年の初めに課程・専攻別にガイダンスを実施し、履修方法の説明と学修上の指導を行っている。また、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外学習を合わせて充実した授業展開を実現するために、各学期24単位を上限とするキャップ制を導入している【資料3-2-1】。

附属図書館は、夜間、土曜・休日も開館し、学生の主体的な学習に寄与している【資料3-2-2】。第一共通棟に自習室が2室整備され、同棟に情報コンセントが設置された部屋が8室あり、授業時間以外の主体的学習の利用に供している。

また、教育改善・学びの支援システムを充実させるためにH20年度新入生よりGPA制度を本格導入し、キャップ制緩和対象者の特定、転課程・転専攻許可者及び奨学金受給者の選定に活用することとした【資料3-2-3，別添6（その1）】。シラバス作成上の留意点として「1単位45時間の学習内容」を念頭に、学生の授業外の学習課題を記載するよう奨励しており、これを「クリアしたと判断できるものを指標B」と定めている(平成20年1月、教授会資料より)【資料3-2-3，別添6（その2）】

【資料3-2-1】「愛知教育大学教育学部教育課程に関する規定」

(単位の基準)

第19条 各授業科目の単位数は、教室内及び教室外を合わせて、45時間の履修をもって1単位と計算する。

2 各授業科目の授業方法による教室内の履修時間及び単位数は、次の各号に定める基準により計算する。

(1)講義 45分15週 1単位

(2)演習A 90分15週 1単位

演習B 90分15週 2単位

(3)実験、実習及び実技A 135分15週 1単位

実験、実習及び実技B 90分15週 1単位

(履修科目登録制限)

第25条 第19条の趣旨を踏まえ、学生の主体的学習を促し教室における授業と学生の教室外学習を合わせた充実した授業展開を実現するため、履修科目の登録制限を行う

(履修の手引2007) p237より

【資料3-2-2】「附属図書館の開館時間」

	授業期間	休業期間
月～金曜日	9:00～22:00	9:00～17:00
土・日曜日・祝日	11:00～17:00	休 館

(学生生活 2007平成19年度) 附属図書館案内p.46より

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学習指導法の工夫として、少人数教育を重視し、各授業の教育内容に応じてTA・情報機器・メディア活用授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、ワークショップ型授業等が行われている。

シラバスが教育課程編成の趣旨に沿って作成・活用されている。学生の主体的な学習を促す取組として、ガイダンス時の学修指導、履修登録単位数の制限、個々の授業における授業時間外学習の促進、学習環境の整備、GPA制度の導入等が行われており、単位の実質化への配慮が適切になされている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

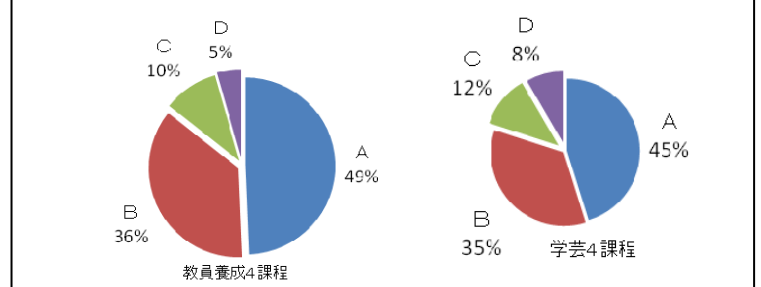
H3, 15及び19年度および19年度の卒業生の単位取得数と評価の割合は、【資料4-1-1】の通りである。A評価が高比率なのは、クラスあたり受講者数平均26人（H16年度）、24人（H19年度）と、比較的少人数クラスで丁寧な教育を行っていることによる。成績評価に関しては、教育目標と評価基準の吟味、シラバス記載の改訂、GPA制度の試行、FD活動などにより、適正な評価に改善されてきた【資料4-1-2】。

【資料4-1-1】卒業生の単位取得数と評価の割合

年 度	単位取得数平均	
課 程	教員養成4課程	学芸4課程
H4年3月卒	155.2	134.3
A・B・C の割合	A: 46.8% B: 39.0% C: 14.3%	A: 46.5% B: 36.3% C: 17.1%
H16年3月卒	146.5	133.9
A・B・C の割合	A: 61.1% B: 30.0% C: 14.3%	A: 58.1% B: 31.5% C: 10.5%
H20年3月卒	全課程単位取得数平均	
	147.9	
Aの割合	A: 55.6%	

(CUE作成)

【資料4-1-2】19年度全学生の成績評価の割合



(CUE作成)

H19年度の卒業生の資格取得状況は、【資料4-1-3】に示す通りである。教員養成4課程の学生は主免許状及び他校種の免許状を取得している。学芸課程の学生の45%が一種免許状を取得している。

本学で取得可能な主な資格及び取得状況は【資料4-1-4】の通りである。

【資料4-1-3】教員免許状取得状況

教務課

単位%

課程別	初等教員 養成課程	中等教員 養成課程	障害児 教育教員養 成課程	養護教諭 養成課程	国際理解 教育課程	生涯教育 課 程	情報教育 課 程	環境教育 課 程
H19	99.7	100	100	100	中:39.3	中:38.9	中:36.3	中:76.4
	90.4	92.3	85.2	93.0	高:39.3	高:47.4	高:51.2	高:77.8

備考：免許取得率は、卒業生に対する一括申請による免許状取得者の率

【資料4-1-4】各種資格取得状況

	学校図書館司書教諭	保 育 士	社会福祉士
H17	18	20	6
H18	16	17	7
H19	11	19	10

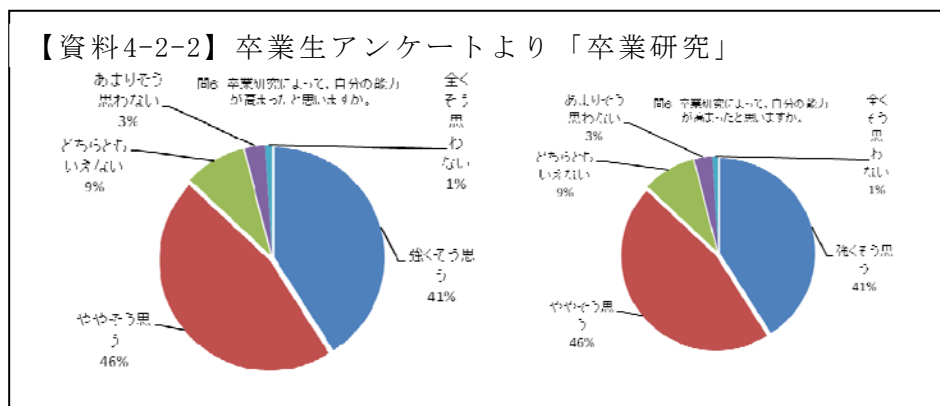
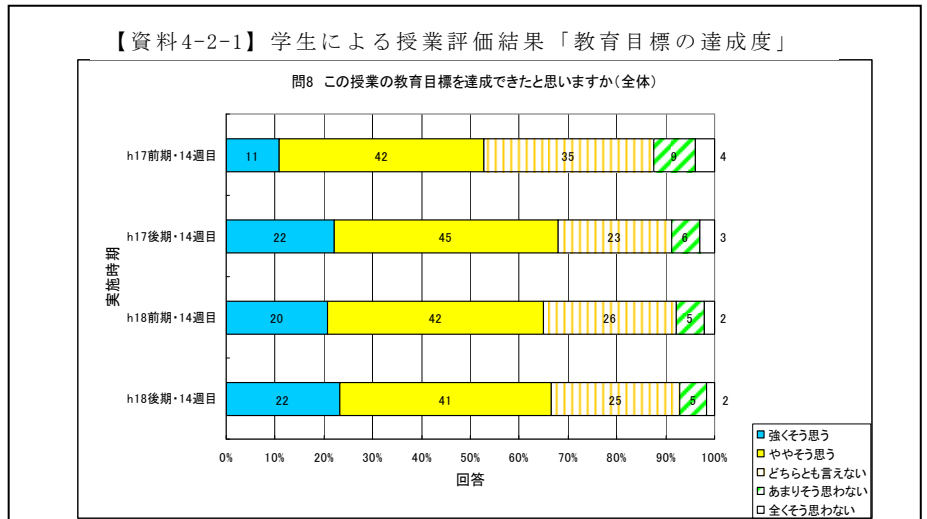
観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生による授業評価結果から 8 割の学生が「この授業で、新しい考え方や知識・技能が身に付いた」としており、教育目標の達成についても 6 割の学生が達成できたとしている

【資料4-2-1】。これは【資料1-2-2】(前出P1-4)に示すように、6 割以上の学生が「教員はよく準備をしている」「教員の説明はわかりやすい」としていることから、内容の充実した分りやすい授業をしている結果といえる。一方、「教員とのコミュニケーションはうまくとれている」という問いに対しては 5 割程度が「そう思う」としている。

また、H18年度卒業生に対して実施した「卒業研究及び大学生活のアンケート」(回収率66%)【資料4-2-2】によれば、「卒業研究によって自分の能力が高まったと感じるか」に対して85%の者が「そう思う」と答えており、70%の者が「今後の仕事や研究に役に立つ」としている。



(CUE作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業時に身に付ける学力や資質・能力について 8 割以上の学生は達成できている。学部の成績評価結果は高く、少人数による丁寧な教育の成果が現れている。教員養成 4 課程では全員が、学芸 4 課程においても 5 割の学生が、教員一種免許状を取得している。

調査によれば、半数以上の学生は大学の意図する教育の効果があったと判断している。また、教員もよく授業の準備をした上で、わかりやすい授業に努めていることが読みとれる。卒業研究指導においては、8 割以上の学生が「能力が高まった」「充実していた」としており、これらのことから、教育の成果や効果が上っていると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

H16年度より19年度の間の卒業生の進路・就職状況は【資料5-1-1】の通りで、次第に好転している。H19年度教員養成課程の卒業生の教員就職率は74%、うち正規教員就職率は53%であり、高い就職率を維持している。

【資料5-1-1】進路・就職状況

年 度	卒業生数	教 員	官公庁・民間	進 学
H16	863	402 (47)	242 (28)	84 (10)
H17	875	405 (46)	262 (30)	83 (9)
H18	856	424 (50)	270 (32)	69 (8)
H19	905	460 (51)	299 (33)	73 (8)

※単位は人数、() 内の数字は比率 (%)

「大学案内」2006～08及び「H19年度卒業終了生の進路状況」より

観点5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

H15年度卒業生を対象とした「卒業生による大学教育改善アンケート」(H19年1月実施)によれば、「本学を卒業(修了)したことについての満足度」等は【資料5-2-1】の通りである。

卒業生の約6割が教員となっていることから、地域の教育関係者(愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県小中学校校長会等)との各種懇談会・協議会を定期的に開催することにより、本学の課題や地域連携の課題について意見交換を行っている。意見聴取の結果、教育の成果は高く評価されているが、教育実地研究の実施方法や学生の実践力の更なる向上が求められている。

保護者の本学教育に対する評価については、H20年2月に実施した後援会理事を対象としたアンケート調査の通りである【資料5-2-2】。

受験生については、毎年夏に開催する大学説明会の際にアンケート調査を実施している。本学の自然環境、校風・雰囲気、教育研究内容については概ね高い評価を受けているが、交通の便について課題が提起されている【資料5-2-3】。

企業就職については、企業訪問や80社を招いて大学内で開催する企業研究セミナー【資料5-2-4、別添7】などの場で、キャリア支援課や教員と意見交換を行っており、概ね教育の効果が上がっているという評価を得ている。

更に平成20年1月に実施した卒業生の雇用先47社に対して、「社会人基礎力」を判断ベースとして評価してもらった。その結果は【資料5-2-5】の通りであり、概ね良好な評価を

【資料5-2-1】卒業生に対する満足度等調査(回答数191人) 単位%

設 問	肯定的回答	やや肯定的回答
卒業したことの満足度	46	39
成績評価結果の納得度	37	42
専門知識が身についたと思うか	16	38
現在の仕事・生活に生かされているか	21	33

H15年度卒業生・修了生に対する「卒業生による大学教育改善アンケート」より

【資料5-2-2】保護者に対する満足度等調査 単位%

設 問	肯定的回答	やや肯定的回答
本学の教育への満足度	27	55
成績評価結果の納得度	33	36
生活指導への満足度	18	33
進路選択支援への満足度	25	44

H20年2月・「本学講演会理事対象としたアンケート調査」より

【資料5-2-3】高校生への説明会での大学評価

項 目	H16	H17	H18	H19
自然環境	63.8	65.5	70.6	71.4
校風・雰囲気	63.2	65.1	63.7	69.1
教育研究内容	52.6	56.9	54.4	57.4
交通の便宜	42.3	31.1	28.2	35.0

評価するとした割合 (%)

大学見学説明会での参加者アンケートより

得ている。今後の大学教育での取り組みに対する意見では、「自ら考え行動できる力」を習得できる取り組みの強化や、「プレゼン能力・コミュニケーション能力」の向上を目的とした授業の充実、新たな価値を創り出そうとする行動意欲の醸成などについて示唆を受けている。

【資料5-2-5】卒業生への評価

項 目	持っている (%)	普通 (%)
幅広い教養	74.2	23.4
深い専門的能力	57.5	31.9
前に踏み出す力	75.2	22.0
考え抜く力	61.0	32.6
チームで働く力	74.8	24.1
卒業生の雇用先47社の回答(H20.1)		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教員養成課程の教員就職率は74%と全国的にみても極めて高い水準にある。また、教員、公務員、企業、あるいは大学院への進学を含めれば、就職・進学率は9割であることから、教育の成果や効果は上がっている。

卒業生の約8割が本学での学修に満足しており、うち約5割が教育目標を達成でき、現在の生活に成果が生かされていると感じている。また、教育関係者、企業関係者及び高校生・保護者からの意見を聴取した結果として、本学の教育の成果は上がっている。

本学卒業生を雇用する企業の評価によれば、「幅広い教養」「前に踏み出す力」「チームで働く力」とも7割の学生が持っている。「深い専門的能力」「考え抜く力」についても6割程度と高い評価を受けている。これらの能力要素においても、大学教育の中でその基礎が培われていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「共通科目の授業改善のための運営体制の整備」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

共通科目専門委員会に「予算配分を検討するための部会」、「授業改善・成績評価を検討する部会」、「研究交流誌編集部会」を恒常的に設置し、相互に連携しながら授業運営と授業改善を図っている。授業改善のための調査(学生及び教員対象)を行い、その分析・まとめの報告を研究交流誌『教養と教育』や広報誌『パイディア』に掲載・発行し、教員の改善意識及び学生の学習意欲の醸成に大きく貢献している。

②事例2「生活と学びの支援システムの充実対策」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の生活と学びについての調査・研究と提言を系統的に進め、改善に向けて「生活と学びの支援システム」の充実に取り組んできた。例えば、新入生への歓迎行事・親睦会等の交流会、関連委員会(学生支援委員会・教務企画委員会)及び教授会への提言、定点調査等を行い、学年進行とともに生活・学びに関する状況をモニターし、その経年的変化を教授会に提供している。このようにして教育創造センターは、PDCAサイクルの推進役を担い支援システムの充実に大きく貢献している。

③事例3「市民参画型の総合演習の試み」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学では、単元・教材を開発したり、学習展開に必要な人的・物的な学習環境を整えたりできる教師としての能力が必要であると考え、H17年度に、教育委員会、保護者、企業、NPOなど多様な市民から構成される「市民参画型教員養成コーディネーター会議」を設けた。例えば、中部電力と連携して教材研究を深め、学生の実践的な指導力の向上を図っている。これは、大学教員と各コーディネーターがそれぞれの立場から共に教員養成に関わることにより、人として魅力を持ち活力にあふれた教員を育成するという実践的試みとして高く評価できる。

④事例4「授業改善に向けた取組」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

H17～19年度、全ての授業を対象に、授業評価及び担当教員による自己評価を行った。1回目の授業評価を8週目に実施し、集計結果をすぐに担当教員に渡し、改善可能な点に即対応するようにした。さらに2回目を14週目に実施し、学生側の評価結果に基づき、教員は自己評価書を提出し公表した。この取組は、短期的に改善成果を上げた優れたPDCAサイクルの事例である。

【事例4のための参考資料】

2. 2005年度前期授業の授業評価と自己評価について (教授会報告(H17.9)抜粋)

学生による授業評価は、1960年代後半米国で始まり、日本では1974年ICUで導入され、現在では授業改善の資料として有効であると広く認知され多くの大学で実施されている(例えば、1998年大学教育学会調査結果では信頼できるとした回答69.3%)。

今年度当初の教授会(4.27)において、この2年間ですべての専門教育科目の授業を対象とした授業評価(学生)と自己評価(教員)を行い、授業改善を推進していくこととした。なお、教育実地研究の授業については当面実施せず、改善に関しては教務企画委員会(教育実地研究専門委員会)と意見交換をしていくことにしている。

}

⑤事例5「高い就職実績の維持」(分析項目V)

(質の向上があったと判断する取組)

就職に係るガイダンスは、教員就職については毎年5回、公務員就職年3回、企業就職年8回実施している。また、教員就職相談員3名を3ヶ月配置し、教員採用試験に向けて個別・集団面接指導や論文の添削指導を徹底した。さらに教員採用試験不合格者に対し、「教採再チャレンジ」ガイダンスを実施し、教採・臨時講師の情報、今後の心構えについてアドバイスしている。その結果、H20年度の愛知県及び名古屋市公立学校教員採用試験の合格率は59%、平成19年度を7ポイント上回った。また、他県への就職者や臨時採用を含めると教員養成課程の教員就職率は74%となっている。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	2	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2	—	3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2	— 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2	— 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2	— 8
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2	— 10
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ ・	2	— 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2	—	13

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育学研究科の基本的な目標等

①愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。

②愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育を目指す。

③大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成を目指すとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成を目指す。また、大学院を教師のリフレッシュ教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

2 教育学研究科の特徴

①学校教育専攻を始め、国語等の教科教育専攻、障害児教育専攻、養護教育専攻など多様な教育現場のニーズに応える13専攻を設置し、学校教育専攻関連の諸科目は、基礎的素養の涵養のため全ての専攻に共通科目として履修させている。更に、各専攻では、専門性の高い授業とともに、研究課題に即した個別指導を計画的かつきめ細かい指導体制のもとに教育研究を推進している。

②現職教員や社会人に修学の機会を提供するため、昼夜開講や附属名古屋中学校にサテライトキャンパスを設置している。更に、長期履修学生制度を導入している。

③学校教育臨床専攻では、日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定を受けており、臨床心理士としての基礎となる学問を学ぶことができる。様々な学問分野を越えて人間の心理を体系的に学ぶことで、問題を起こす児童生徒の抱えている悩みや家庭環境など複数の仮説を立てることが可能となるなど、教育現場でもこれらの知識が生かされている。

3 特色ある取組

平成17年度から、小学校教員免許を持たない大学卒業者が、通常大学院修士課程の履修とともに、小学校教員免許の取得に必要な学部の科目を履修することができる「小学校教員免許取得コース（修業年限3年）」を開設している。

また、平成18年度から、全国初の学部4年間と大学院2年間を一貫させた「6年一貫教員養成コース」を設置し、特に実践的指導力を持った教員としての力量向上につながる授業を充実し、海外研修や企業研修を単位化するなど特色ある授業とともに、複数校種の専修免許取得を可能にしている。

4 入学者の状況

外国人学生特別選抜を含めた合格者数は、ほぼ入学定員を満たしているが、辞退者もあり、入学者は入学定員を若干下回っている。

[想定する関係者とその期待]

修了生の約6割が教員となっていることから、関係者としては、教育関係者（愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会を始め、近隣市町村教育委員会及び小中高等学校など）を想定しており、理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学の教育学研究科の教育目的を達成するため、13専攻7分野の基本組織を設け、さらに教科に関わる専攻・分野を教科教育学と教科内容学の2領域構成とし、各専攻等に対応する講座等で研究指導体制を整えている。各専攻の教育研究目的、入学定員及び実入学の学生数については【資料1-1-1, 別添1】、【資料1-1-2, 別添2】に示す通り。H19年度の研究指導教員（教授）は143人、研究指導補助教員は95人である【資料1-1-3】。

教授会及び教育研究評議会の責任の下、教務企画委員会及び学生支援委員会等との連携した体制で教育の運営がなされ、特に教務企画委員会が教育課程に関する運営を担っている。その組織体制は【資料1-1-3】（前出P1-3）に示すように、専攻代表を構成員とする大学院課程改善部会及び6年一貫教員養成コース会議が設置され、教務企画委員会等と事務組織と連携し円滑に運営されている。

【資料1-1-3】「大学院専攻別指導教員等数」

専攻名	入学定員	研究指導教員	研究指導補助教員
学校教育	27	17	23
国語教育	7	11	4
英語教育	9	7	6
社会科教育	14	23	12
障害児教育	12	5	4
数学教育	11	12	6
理科教育	17	21	14
芸術教育	19	15	8
保健体育	8	14	8
家政教育	9	7	3
技術教育	5	4	2
養護教育	3	5	2
学校教育臨床	9	2	3
計	150	143	95

(平成19年5月1日現在・人事資料より作成)

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務企画委員会は教育課程や教育方法等を具体的に立案・検討する組織である。同委員会は、大学の中期目標・中期計画に基づき、教育における本学の取組を不断に点検するとともに、大学院の教育内容、実施体制及び教育課程に関する企画立案を行い、その具体化を図っている。また、教務企画委員会は専門委員会として、大学院全般を扱う大学院課程運営改善部会を持っている。なおH19年度、教務企画委員会は年間13回の開催、大学院課程運営改善部会は年間7回の開催である。教務企画委員会の議事録はホームページに掲載されている。学生による授業評価は、H18・19年度に教育創造センター（CUE）が実施・集計・公表し、授業改善に役立てている。

FDとして、CUEの統括のもと、H18・19年度に開催され、全学レベルでのFD活動を通じて達成状況の検証・評価が行われている。H18年度の「大学院課程充実のためのFD」【資料1-2-1】（次頁）においては、シンポジウムを通し大学院設置基準の改正により求められる改革についての共通理解を図った。「大学院教育に求められる教職の実践的力とは何か」【資料1-2-2】（次頁）においては、教職の実践的力量をどう捉え・どう育成すべきかを教科教育学、教科内容学、教職大学院等の立場から検討し、喫緊の取組課題が教育実践例の分析にあることを確認した。

なお、H19年3月、教育研究評議会において次のことを確認している。①大学院全体に係わるFDについては大学院課程運営改善部会が企画する。②専攻等については各専攻で企画する。③大学として状況を把握し必要な支援等を的確に行なえるように、教務企画委員会に、実施計画と実施結果の報告を行うものとする。

【資料1-2-1】2006年度・大学院FD

【資料1-2-2】2007年度・大学院FD

2006.11.28 大学院担当教員各位 大学院課程充実のためのFD開催について 教 務 企 画 委 員 会 大学改革推進委員会 第四専門委員会 (前略) 本学大学院は、教職大学院の新設、小学校教員免許取得コースや6年一貫教員養成コースの設置などに伴う新たな課程の研究開発・充実や、既設の専攻においてもシラバスの義務化に伴う教育内容の充実及び評価基準の明示などの様々な緊急に組織をあげて対応すべき課題を抱えています。 そこで、これらの問題についてFD (Faculty Development) を通して、共通理解を図り、改善への方向性を探ることとします。 ◆日時 2006年12月6日(水)16時半～18時半(90分) ◆会場 第一会議室(当日の臨時教授会会場に同じ) ◆FDの内容(シンポジウム形式で行ないます) ○趣旨説明 ○6年一貫教員養成コースでの新しい取組 ○小学校教員免許取得コースの教育課程の課題 ○本学の大学院が直面する課題 ○大学院設置基準の改正への対応 (中期計画・中期目標の取組, シラバス作成を含む) ○討論	 【内容】 (一部省略) パネリストによる提案(1人10分) 1 「四年も六年も変わらない教員養成」との批判に応える 2 歴史への関心をどう引き出すか 3 教員養成制度政策における教職大学院の位置 4 教職大学院で育てる実践的力とはこれだ テーマについての討論(約45分) パネリストによる討議 フロアーとの全体討論 おわりに—まとめと今後の課題— 野田敦敬・佐藤洋一
(大学院担当教員への連絡文書より抜粋)	(FDポスターの一部とシンポジウムの内容の抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学の教育学研究科は、13の専攻で構成され、150名(定員)の大学院学生に対して研究指導教員143人、研究指導補助教員95人と手厚いスタッフで指導を行い、教育研究の目的を達成する上で適切なものと判断する。

また、教務企画委員会の総括のもと円滑な授業運営を大学院課程運営改善部会が担うとともに、CUEが実施・統括する学生の授業評価やFDと連携して、着実な教育内容・方法の改善を行う体制が構築されている。FDは、大学院全体のみならず専攻等のレベルにおいても組織的・定期的実施されている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学教育学研究科の修了者には「修士（教育学）」の学位が授与される。教育目的を達成するため教育課程は、教員としての資質・能力の更なる向上に必要な科目を一定単位以上履修するよう義務付けていると同時に、専門分野における知識・技能を高めるのに必要な科目の単位も相当数履修するよう指定している。

教育学に関わる基礎的素養の涵養を目的とし、基本的・現代的課題の研究に取り組むため、教育学分野・教育心理学分野の科目と総合教育開発分野の「学校教育専攻科目」から計6単位以上履修するよう定めている。さらに各専攻内の開設科目から10単位以上、「教科教育専攻科目」から4単位以上の履修を義務づけている。また修士論文作成指導のための「特別研究科目」4単位を必修とし、「自由選択科目」として6単位以上の履修を定めている【資料2-1-1】。なお、H20年度から教職大学院の設置にともない一部専攻・領域名称の変更及び入学定員の改組を行うとともに、教育実践力強化の観点から教科専攻において教材研究に関する専攻内共通科目2単位を履修することとした。

また、専攻ごとにその理念と目的に応じた特色ある授業科目が開設されている。「教科教育専攻」では教科の教授法についての理論と実践に係わる授業及び教科教育の基盤となる様々な学問分野の授業が設けている【資料2-1-2, 別添3】【資料2-1-3, 別添4】。

【資料2-1-1】教育学研究科の修了必要単位数(一般用)

開設科目 所属専攻		学校教育専攻科目					教科教育専攻科目	教科内容学に関する科目	障害児教育専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	特別研究科目	自由選択科目	合計
		教育学分野科目	教育心理学分野科目	幼児教育分野科目	生活科教育分野科目	総合教育開発分野科目	教科教育学に関する科目	教科内容学に関する科目						
学校教育専攻	教育学分野	12	2			2	4					4	6	30
	教育心理学分野	2	12			2								
	幼児教育分野	4		10		2								
	生活科教育分野	4			10	2								
	総合教育開発分野	4				12注								
教科教育専攻	教科教育学領域	4				2	10	4				4	6	30
	教科内容学領域					2	6	8						
障害児教育専攻		4				2	4		10					
養護教育専攻		4				2				10				
学校教育臨床専攻		4				2					14			

注 1 2単位中の4単位は、所属分野の他の領域で開設する科目から履修します。

(教育学研究科学生便覧 2007 より)

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

愛知県における近年の教員需要の高まりのなかで、小・中学校の教員不足が問題となっている。本学はこの課題に対処するため、H17年度から小学校教員免許を持たない大学卒業者が大学院の長期履修制度を活用して、小学校教員免許取得に必要な科目を履修できるよう、新たなコースとして「小学校免許取得コース」を開設した。本コースでは、大学院修士課程の履修と共に、小学校教員免許の取得に必要な学部の科目を履修するため、3年の修業年限を課している。このコースの大学院を修了することにより修士の学位と共に、小学校教諭専修免許を取得する資格が得られる。また本学研究科では、一定の資格を有しかつ所定の単位を修得した者に対して、小学校教諭等の専修免許状が取得できるようにカリキュラムを編成している【資料2-2-1】。

【資料2-2-1】 本学大学院において取得可能な専攻別の教育職員免許状

専攻		専修免許状の種類 (中・高除く)	中学校教諭専修免許状 の免許教科	高等学校教諭専修免許状 の免許教科
学校教育専攻		小学校教諭 幼稚園教諭 養護教諭	国語，英語，社会，数 学，理科，音楽，美術 ，保健体育，保健，家 庭，技術	国語，書道，英語，地理 歴史，公民，数学，理科， 音楽，美術，保健体育， 保健，家庭，情報，福祉， 工業
学校教育臨床専攻				
障害児教育専攻		特別支援学校教諭		
養護教育専攻		養護教諭	保健	保健
国語教育専攻		小学校教諭 幼稚園教諭	国語	国語 書道
英語教育専攻			英語	英語
社会科教育専攻		小学校教諭	社会	地理歴史 公民
数学教育専攻		小学校教諭 幼稚園教諭	数学	数学
理科教育専攻		小学校教諭	理科	理科
芸術教育 専攻	音楽分野	小学校教諭	音楽	音楽
	美術分野	幼稚園教諭	美術	美術
保健体育専攻		小学校教諭 幼稚園教諭 養護教諭	保健体育 保健	保健体育 保健
家政教育専攻		小学校教諭	家庭	家庭
技術教育専攻			技術	工業

(教育学研究科学生便覧 2007より)

現職教員や社会人の学習ニーズに対応して、「昼夜開講コース」を設けている。勤務終了後に受講できるよう、火、水、金曜日の18:10～19:40及び19:50～21:20までの時間帯の他、土曜日や夏期休業期間に集中講義での開講を行っている【資料2-2-2】。なお、夜間の授業は、一部の授業を名古屋にサテライト教室で開講している。また職業を有している者の学習時間上の制約を考慮して、長期履修学生制度を設け、学習時間の確保とともに経済的負担の軽減を図っている【資料2-2-3】(次頁)。

教務企画委員会への大学院学生代表の参加を保障し、学生の意見を反映する仕組みを導入している。

【資料2-2-2】大学院開講コース別の履修方法

(1)「昼間開講コース」の学生の履修方法 (略)
(2)「昼夜開講コース(主として夜間に履修)」の学生の履修方法 刈谷キャンパスにおいて火、水、金曜日の夜間並びに土曜日に開講される授業及び夏季休業等の長期休業期間に集中講義で開講される授業を履修する。 他に、月～金曜日に刈谷キャンパスにおいて昼間に開講される授業及び名古屋キャンパス(サテライト;附属名古屋中学校)で夜間に開講される授業(略)も履修することができる。
(3)名古屋キャンパス(サテライト)での授業開講 刈谷キャンパスの他に、附属名古屋中学校を名古屋キャンパス(サテライト)として開設し、主に学校教育臨床専攻の学生が修了するために必要な授業科目(学校教育学専攻教育学分野科目、同専攻教育心理学分野科目、総合教育開発分野科目、学校教育臨床専攻科目)の一部が開講される。 刈谷及び名古屋(サテライト)キャンパス夜間開講時間(火、水、金曜日) 第6時限 (18:10～19:40) 第7時限 (19:50～21:20)

(教育学研究科学生便覧 2007より抜粋して作成)

【資料2-2-3】大学院における長期履修学生制度

★大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第15条に定める長期にわたる教育課程の履修(長期履修学生制度)について

この制度は、職業を有している者の大学院進学環境を改善するためのものである。

職業を有している者は一般的に学習に充てる時間に制約があり、通常の修業年限(2年)で修了に必要な単位を満たすこと、修士論文を作成することが困難であると考えられ、また、2年以上在籍するとさらに授業料等の負担も加わるのが従来の制度であった。

本学の長期履修学生制度は、2年間分の授業料で3年間又は4年間の在籍(勉学)を認めるものであり、職業を有する者の大学院での学習の充実をめざすものである。

(平成20年度大学院教育学研究科(修士課程)学生募集要項 p15より抜粋)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学教育学研究科の目的及び授与される学位「修士(教育学)」に照らして、適切な授業科目の配置がなされており、その教育課程が体系的に編成されている。シラバスには授業方法など、授業科目に応じた学習指導法が設定されている。各専攻ともその理念と目的に即した授業科目が配置され、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっている。

H19年度大学院設置基準の改訂をうけて、大学院シラバスの充実化を図るとともに、ホームページ上に掲載することで学生の利用の便を向上させた。よって教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスの作成と活用がなされている。

以上のことにより、現職教員や社会人も含めて多様な立場にある学生のニーズに対応した開講体制をとるとともに、学生の学習の機会を保障している。

これらの事実から適切な教育課程の編成及び学生や社会からの要請への対応は適切に行っていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

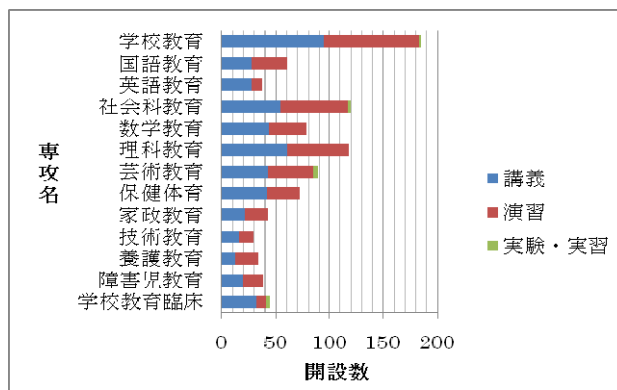
(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

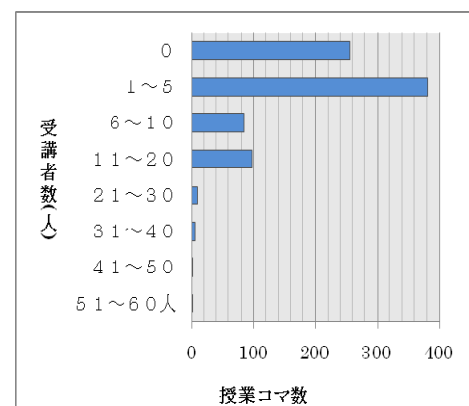
各専攻別の講義、演習、実験、実習等の授業形態の内訳は、講義が52%、演習が46%、実験・実習が2%となっている【資料3-1-1】。大学院担当の場合、各教員は原則として講義と演習または実験・実習とを用意することとしており、講義と演習の割合はほぼ同じである。また、学士課程以上に少人数教育を行っており、10人以下の授業が大半である【資料3-1-2】。H18年度の1授業当たり実質平均受講者数は5.9人であった。専攻によっては、合同ゼミの開設（情報教育領域）、附属学校との共同研究体制による教育（国語教育専攻・芸術教育専攻等）の実施など、実践的かつ理論的にきめ細かな教育がなされている【資料3-1-3、別添5】。

【資料3-1-1】大学院における授業形態別開設数



H19年度、教務課調査

【資料3-1-2】大学院における受講者別授業コマ数



H19年度、教務課調査

全ての学生に対して初年次より、学位論文及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うため、専任教員の内から指導教員を定め、全学生個々人の指導計画書【資料3-1-4】の作成のもと、計画的に研究・学習が行われるように援助している。

また専攻や領域を単位として、定期的に修士論文

研究発表会を実施し、授業内容及び授業外の活動（学会等）を通じて、複数教員が指導に関わる体制を維持している【資料3-1-5、別添6】。

【資料3-1-4】学位論文指導計画書の例

< 小免取得コース2年次の例 >

* 毎週金曜日は終日、刈谷市立かりがね小学校にて、現場研修をすると共に研究に関する

資料収集を行う。

4～6月 全国大会での研究発表の準備

6月23・24日（22日から出発）：日本生活科・総合的学習教育学会全国大会で研究発表

7～8月 テーマ報告会の資料作成

8月29日：テーマ・中間報告会で報告（学内にて、OB・OGにも案内を送る）

9～11月 投稿論文の執筆及び日本理科教育学会支部大会の発表準備

10月 教育実習

11月 支部大会で発表

11月15・16日 全国小学校生活科・総合的学習教育研究協議会全国大会に参加

12～2月 講座紀要の原稿執筆

2月16日（土）修論発表会に参加（学内にて、OB・OGにも案内を送る）

3月 次年度の研究計画の検討（注：小免取得コースは修了年限が3年）

大学院課程運営改善部会H19.7報告

観点3-2 主体的な学習を促す取組

各授業において、討論や調査研究を積極的に促し、その成果の一例として大学院生が中心となって学外者に対して知識を提供するなどを行っている（「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」（「特色GP」）の天文教育講座の取組【資料3-2-1】）。またH19年度においては延べ43人の大学院生がTAとして学部の授業をサポートしている。

「小学校免許取得コース」の学生や学習時間に制約の多い社会人学生に対しては、長期履修制度を認め、十分な自主的学習を保障し教職への機会を拡充している。

附属図書館においては、各講座が推薦する大学院生用図書を計画的に購入・配置するとともに、22:00まで開館し学習環境を整えている。

【資料3-2-1】天文教育講座における大学院生が講師を務める事例

愛知教育大学・天文台では、2ヶ月に1度の割合で一般公開を行っています。
「天文ミニ講座」では、最新の宇宙の話題や大学での天文学研究の成果、星空の楽しみ方など幅広い話題で宇宙の面白さをお伝えいたします。「天体観望会」では、普段は研究・教育活動に使用している40cm反射望遠鏡で、見頃を迎えている天体の観望を行います。
天文台の公開は、愛知教育大学で天文学の研究を行っている教員・大学院生・4年生が中心となって担当していますので、天文学研究者とのふれあひも併せてお楽しみください。

愛知教育大学天文台 第44回一般公開 2008年3月8日(土)

◆天文ミニ講座 (17:00~18:00)

「私の研究から」

◇「スターボウ（星虹）シミュレーション」

講師：愛知教育大学4年生 三輪左織里さん

◇「銀河ダイナモシミュレーション」

講師：愛知教育大学大学院 竹内丈二さん

会場：自然科学棟5階 地学系理科実験実習室

三輪さんは、スターボウ（starbow；星虹）のシミュレーションを行いました。宇宙空間を光の速度に近い速度で移動すると、相対性理論による光のドップラー効果と光行差の影響で、星景色が



前回（第43回）の観望会の様子

会場案内

（2008年3月8日実施のポスターより）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究指導に当たって、多様な授業形態を用意するとともに、指導教員の指導体制または指導内容の専門性などの必要上副指導教員を加えての指導体制を整備し、更に定期的な発表会などを執り行うことによって、より多くの教員による指導を得ることができるようにしている。

「特色GP」の一貫として実施している「学生自立支援事業」の一部においては、大学院生が中心となって学外者に対して天文学に関する知識を提供するなどしており、学生の自主的な教育的取り組みを行っている。また大学院生を学部授業のTAとして活用するなど教育能力の育成も図っている。

これらの事実から多様な授業形態の組み合わせや学習指導法への取り組み、学生の主体的な学習を促すための適切な取組がなされていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修士課程の修了要件は、30単位である。院生の修得単位数は、H16年度修了生が平均で40.6単位、H17年度41.5単位、H18年度41.1単位、H19年度40.9単位である。H19年度の成績評価においてA評価の取得割合は78.1%である。大学院生の研究活動については、【資料4-1-1】の通りである。集中講義などに非常勤講師で来ている他の大学の教員に修論指導を受けた院生の数もH18年度とH19年度を比べると倍増し、質の向上に寄与している。これらの成果として、積極的に研究発表を行っており一定の研究能力の獲得が窺える。

H18年度の入学者は141名、学習と研究活動の結果、長期履修者41名を除く100名中、修了延期者は9名、退学者は3名であり、88名(88%)が2年間で修了している。

例えば学校教育専攻生活科教育分野では、小学校現場(低学年)に院生が入る試みを通して、子どもと実際に触れ合い、実践的な指導力の向上を図りながら修士論文を作成している。

【資料4-1-1】大学院生の研究活動の調査結果(件数)

年 度		H18	H19
全国レベルの研究発表		47	50
地方レベルの研究発表		49	56
展覧会・演奏・競技会		16	18
論文 文 投 稿	全 国 誌	14	15
	地 方 誌	11	13
	本学紀要等	30	16
	講座紀要等	15	21

平成18、19年度、大学院課程改善部会の調査結果

【資料4-1-2】学校長宛の協力依頼の例

平成18年×月×日

刈谷市立〇〇〇小学校長
〇 〇 〇 様

愛知教育大学

大学院生の研究へのご協力についてのお願い

日頃は、本学の教育活動に様々な形でご支援・ご協力を賜りありがとうございます。
この度、大学院での研究の一環として、下記の大学院生を貴校の教育活動に参加・参画させていただきたいと思っております。何卒よろしくお願いいたします。

〇 大学院生氏名：△ △ 〇 〇

(愛知教育大学大学院学校教育専攻生活科教育分野2年生)

〇 参加・参画させていただきたい日：毎週金曜日の終日

〇 参加・参画させていただきたい学年：第2学年

〇 参加・参画の内容：

当該大学院生は、修士論文研究で、低学年における諸感覚の活用能力の育成を研究テーマにしております。そこで、実際に教育現場に入って、子どもの様子から、学びたいと思っております。といいましても、該当の曜日で、いつも生活科の授業がいつもあるとは限りませんので、授業の準備などその他様々な教育活動での補助などもさせていただきながら、実践的な指導力を身に付けることも目指しております。なお、当該大学院生は、小学校教諭の免許は取得しております。

観点 4－2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

H19年1月の「研究指導等に関する調査」によると、概ね前向きに取り組んでおり、講義や研究指導に8割が満足しているのとらえることができる【資料4-2-1】。

また、H19年度は、前期後期に分けて、授業ごとのアンケート調査を実施した結果、①授業への満足度、②授業への積極的参加、③教育的力量、④専門的力量形成及び⑤研究に役立つという判断が概ね良好な自己評価結果を得ている。

【資料4-2-1】研究指導等に関する調査**1) 研究指導等に関する調査結果(106人回収)**

調 査 項 目	そう思う ※ (%)
大学院の講義や演習の内容・課題に満足している	79
修士論文に関わる研究指導は、計画的になされている	80

2) 授業ごとのアンケート(818通回収)

授業に満足している	95
積極的に参加した	96
教育的力量はついた	85
専門的力量がついた	93
研究に役立った	87

※「ややそう思う」の回答を含む

(H19年度の大学院課程運営改善部会調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院の修士論文指導は、各専攻で研究テーマごとに主査・副査(2人以上)を決め、細かな研究指導を行っている。平成17～19年度の専攻別の主な学位論文名を【資料4-2-1】に示す。大学院生の研究活動の公表が活発に行われ【資料4-1.1】、学生が身に付けた学力や資質・能力の高さを裏づけている。

修士論文の作成及び審査に当たっては、各専攻・領域ごとに評価基準等に係る申し合わせ文書を作成し、質の維持に努めている中で、9割近い学生が所定の年限で修了している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学研究科修了生の進路は、H16～19年度の過去3年の平均で、正規の学校教員に就職した者は38%、臨時教員を含めれば52%が教員として就職している。企業・官庁等への就職者は20%、進学した者は10%となっている【資料5-1-1】。

またH17年度よりスタートした小学校教員免許取得コースの入学者18人のうち、特例措置により2年で修了した6人を含めて、13人が小中学校教員に、1人は途中で辞退して高校教員に、2人は企業等に就職した。退学・休学は各1人という状況である。H18年度入学者のうち、在学2年で修了

【資料5-1-1】大学院学生の上進状況

修了 年度	修了者	教 員 (正規)	教 員 (臨時)	企 業	公務員	進学者	その他 (含現職教員)
H16	129	48	10	25	1	4	41
H17	140	50	23	22	3	5	37
H18	148	61	23	32	2	5	25
H19	117	52	18	27	9	1	10

(愛知教育大学基礎資料集より)

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学研究科の修了生が就職した小中学校の校長・教頭の聞き取り調査に拠れば、教材研究や学級経営・授業実践の力量、及び校内分掌の任務遂行の面で、いずれも良好な評価が為されており、総体的に大変優れていると評価された。特に名古屋市教育委員会の教育実践論文における入賞、学級経営における実績など、授業実践で「大学院時代で研究を深めた成果である」と評されている【資料5-2-1、別添7】。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学研究科修了生の教職への就職者は、臨時教員を含めて53.3%であり、企業・官庁等へも20%就職しており、研究科の目的である「学校教育に求められる更に高度な能力を有する教員の養成」を果たしている。就職先の学校の校長・教頭からも教材研究・学級経営や授業実践等において、大学院における研究成果を認める高い評価を得ている。企業に就職した者についても、キャリア支援課や教員との意見交換において、概ね教育効果が上がっているという評価を得ており、期待される水準を満たしていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「社会のニーズに応じた大学院改組の取り組み」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学大学院では、社会のニーズに応じた数種類のコースを設けている。昼夜間開講コースを継続するとともに、法人化後、「小学校免許取得コース」や学部と大学院との連携による「6年一貫教員養成コース」を設置した。平成20年度からは教職大学院として教職実践専攻を新設するとともに、学校教育専攻を発達教育科学専攻に改組するなど、大学院の改組に取り組んできた。またさまざまな学生に門戸を広げるために、多様な選抜形態を取り入れてきた。

以上の点から、教育課程の編成や学生・社会からの要請への対応の面で、「相応に改善、向上している」と判断する。

②事例2「主体的な学習を促し単位の実質化を図るための履修制度工夫の取り組み」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学大学院では、主体的な学習を拡充するために、2年分の学費で3年間の修業年限を認める「長期履修制度」を設けた。特にこの制度は、「小学校免許取得コース」所属学生や主として夜間の授業を受講する社会人の場合には、歓迎される制度となっている。

以上の点から、教育方法上、特に主体的な学習を促す取組の面で、「相応に改善、向上している」と判断する。

③事例3「近隣の小学校と連携した実践的指導力向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

修士論文作成において、学校教育専攻生活科教育分野では、週1～2回終日、小学校現場(低学年)に院生が入り、子どもと実際に触れ合い、実践的な指導力の向上を図りながら研究に取り組んできた。H16～19年度までに8名の学生が、県内8つの小学校の協力を得て行った。

大学院学生は、日頃はボランティアとして担任を補佐することになるので、学校側の反応も良好である。また、子どもの実態を考慮しながら、実態調査や教材研究、授業実践を行い、実際に教職に就いて、この実践的研究活動を生かし即戦力として教壇に立つことができている。

以上の点から、実践的指導力向上を促す取組の面で、「相応に改善、向上している」と判断する。

④事例4「学位論文指導計画書の活用」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院学生一人一人について、【資料3-1-4】に示したような「学位論文指導計画書」を作成している。これを年度当初に院生と個別に面談し、修正した上で、研究指導を行っている。表に示す学生を例に挙げると、週一度のゼミで進捗を確認しながら指導を行った。当該学生は、日本生活科・総合的学習教育学会全国大会で発表したほか、本学の研究報告、教育実習の記録をまとめ、大学附属共同研究会の紀要、生活科教育講座の紀要に論文を執筆し、計画的に修士論文を作成している。